



株式会社 **りそなホールディングス**

<http://www.resona-gr.co.jp/>



りそなToday

第9期 りそなグループ 中間報告書
(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

この報告書は、環境に配慮した用紙を使用しています。



パルプの原料となる輸入木材はすべて、計画的な「植林～育成～伐採～植林」のサイクルが定着している、持続可能な植林木を使用しています。



環境への負荷を低減するため、塩素を用いないECF漂白を採用したパルプを使用しています。

証券コード 8308



株式会社 **りそなホールディングス**

**りそなグループ
経営理念**

りそなグループは、創造性に富んだ
金融サービス企業を目指し、
お客さまの信頼に応えます。
変革に挑戦します。
透明な経営に努めます。
地域社会とともに発展します。

 **「りそな」に込めた私たちの思い**

「りそな」は、ラテン語で「共鳴する、響きわたる」という意味を持ちます。お客さまの声に耳を傾け、共鳴し、響き合いながら、お客さまとの間に揺るぎない絆を築いていこうという思いを込めました。

シンボルマーク ふたつのRは（りそな（Resona）と、（地域（Regional））の共鳴を、全体を囲む正円は「安心感」「信頼感」を表現しています。

グループカラー グリーンは「やさしさ」「透明」等を、オレンジは「親しみやすさ」「暖かさ」等を象徴しています。

**「りそな」はお客さまとの
信頼関係を大切にします**

お客さまからの信頼を全てに優先し、お客さまの喜ぶ顔や幸せのために、誠実で心のかもったサービスを提供します。
お客さまのニーズに応え、質の高いサービスを提供します。
常に感謝の気持ちで接します。

**「りそな」は株主との
関係を大切にします**

長期的な視点に立った健全な経営を行ない、企業価値の向上に努めます。
健全な利益の適正な還元を目指します。
何事も先送りせず、透明な経営に徹し、企業情報を公正かつ積極的に伝えます。



**「りそな」は社会との
つながりを大切にします**

「りそな」が存在する意義を多くの人々に認めていただけるよう努力します。
広く社会のルールを遵守します。
良き企業市民として地域社会に貢献します。

**「りそな」は従業員の
人間性を大切にします**

「りそな」の一員であることに誇りを持って働ける職場を創ります。
創造性や変革に挑戦する姿勢を重んじます。
従業員一人ひとりの人間性を尊重し、能力や成果を公正に評価します。

りそなブランド宣言

『りそなブランド宣言』は、
みなさまへの「約束」です。

Promise
そのために実行すること

私たちは、お客さまの期待と信頼にお応えする ために、
自ら気付き、考え、行動します。
きめ細やかなリレーションシップと最適なソリューション、
そしてスピード感あるサービスで、
お客さまの夢の実現に貢献します。

Slogan

【ビジョン】【プロミス】の思いを込めた「りそな」のスローガン

新しいクオリティへ、新しいスピードで。『りそな』
HUMAN COMMUNICATION

りそなグループ環境方針

2008年4月、りそなグループにおける環境への取組姿勢を示した「グループ環境方針」を制定しました。りそなグループでは、この方針に基づき、地球環境に配慮した具体的な取組みを、一つひとつ実行していきます。

① 環境関連法規等の遵守

環境保全に関する法規制および私たちが同意するその他の要求事項を遵守します。

② 本業を通じた環境保全

環境に配慮した商品・サービスの開発・提供などを通じて環境保全活動を支援します。

③ オフィスにおける環境負荷低減

省資源・省エネルギー活動により、環境負荷の低減に努めます。

④ 環境コミュニケーション

環境に関する情報を社内外に積極的に発信し、環境教育や啓発活動を推進します。

⑤ グループ内啓発と全員参加

本方針を全従業員に周知徹底し、役職員一人ひとりが環境保全に配慮して行動します。

⑥ 環境方針の公開

本方針は、内外に公表します。

INDEX

ごあいさつ	4
経営課題への取組み	5
トピックス	10
業績ハイライト	14
財務健全性の向上に向けた取組み	16
3行の概況 中間連結決算の概況	18
財務諸表(連結)	20
財務諸表(単体)	22
ネットワーク 株式の状況	24
会社概要 株式事務のご案内	26

株式会社 **りそなホールディングス**
取締役兼代表執行役会長

細谷 英二



皆さまには、平素よりりそなグループをお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。ここに、「りそなToday」(第9期りそなグループ中間報告書)をお届けします。

当中間期におきましては、日本経済は輸出や生産活動、個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、昨年後半からの国際金融市場の混乱に伴う世界経済の減速の影響もあり、企業収益、設備投資の大幅な減少や雇用情勢の急速な悪化が続くなど、最悪期は脱しつつも依然として厳しい状況で推移いたしました。

こうした環境下、りそなグループの当中間期における業績は、前年同期に急増した不良債権処理費用や税金費用の減少もあり、グループ連結の最終損益で855億円の黒字を計上することができました。これは東京本社ビルの売却益を含む前年同期実績との対比で概ね同水準、期初にお示しをしておりました中間期業績予想を185%上回る水準となっています。

りそなグループでは、平成15年の公的資金注入以降、抜本的な不良債権処理の断行、政策保有株式の大幅な圧縮を図るなど過去の負の遺産を一掃するとともに、本業のリテールバンキング業務へ経営資源の集中を進めてまいりました。りそなグループは、主要国の大手金融機関が米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱の渦に巻き込まれる中で、こうした危機から最も距離を置いた金融グループであるとの評価を得

ました。

現在、金融機関の自己資本比率規制を厳格化する方向で国際的な議論が進められています。新たな自己資本比率規制下では、金融機関は損失耐久力を高めるため、自己資本の量や質を高めていくことが求められます。一段と高い健全性を維持しながら、公的資金の返済を着実に進めていくためには、大きな経済の振幅があっても、堅実な経営実績をお示しし、内部留保の蓄積を着実に進めていくことが重要になります。こうした意味からも、リスク管理能力を高めるとともに、資本の有効活用や全社的なローコスト・オペレーションの推進にも注力をしてまいります。

本年4月1日にりそな銀行とりそな信託銀行が合併し、りそなグループが有する全ての信託機能がりそな銀行に集約されました。合併を機に、りそな銀行および埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行の個人・法人のお客さまに対し、信託を活用した様々なソリューションを提供していくことを重点テーマとして掲げました。足元では、遺言信託や企業年金の新規受託件数等の面で大きな成果が出て来ています。

また、平成22年5月を目処に、りそなホールディングス、りそな銀行の東京本社機能を、東京都江東区木場にある複合施設「深川ギャザリア」内に竣工予定のオフィスビルに移転いたします。下町情緒豊かな深川地域に本社が移ることで、個人や中堅・中小企業のお客さまとの一層のリレーション強化を目指す『りそな』の新たなシンボルといたします。新社屋では、オフィスインフラの抜本的な改革を進めることで、本社部門の生産性や創造性の向上に向けた革新にも取り組んでまいります。

りそなグループは、これからも「真のリテールバンク」の確立に向けた変革に挑戦し、企業価値の最大化に努めてまいります。何卒、今後とも皆さま方の一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

「事業領域の選択と集中」と「りそなスタイルの確立」による「真のリテールバンク『りそな』」の追求

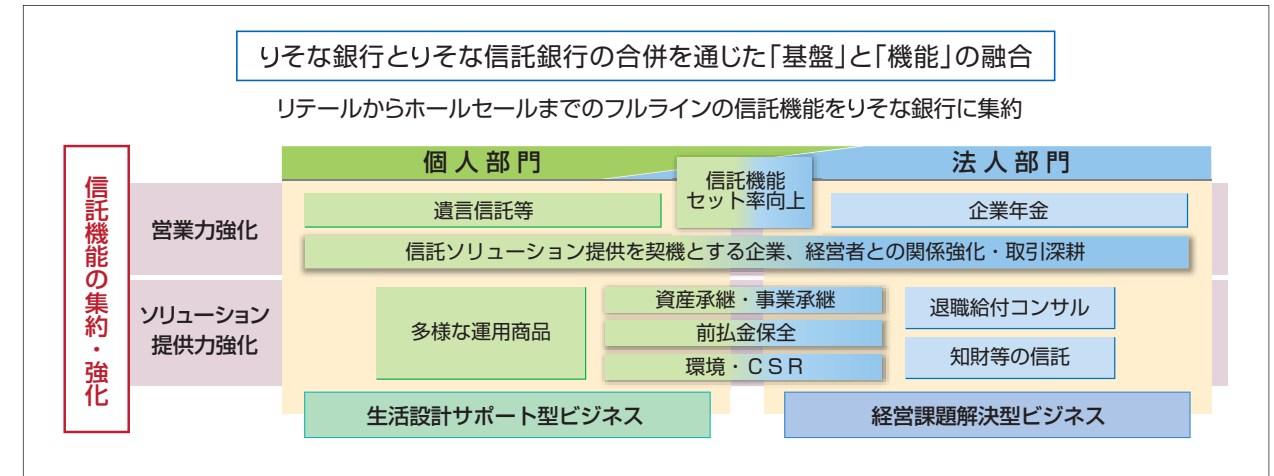
りそなグループは、従来からの差別化戦略を徹底するとともに、更なる「事業領域の選択と集中」に取り組んでおり、地域に根付いたきめ細かなリレーションを構築し、お客さま本位のビジネスを行う「真のリテールバンク『りそな』」の確立に向けた挑戦を続けております。このような考え方のもと、個人のお客さまには「お客さまのニーズに合った商品・サービスを提供する生活設計サポート型ビジネス」、法人のお客さまには「企業の成長をサポートする経営課題解決型ビジネス」を展開することにより、金融サービス業として他の追随を許さないリテールバンクのフロントランナーとしての地位の確立を目指しております。

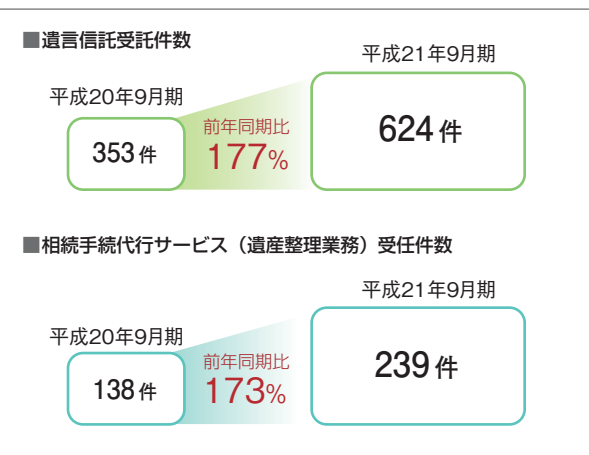
また、りそなグループでは、ローコスト運営による生産性追求、お客さまに軸足を置いた業務運営の変革、及び差別化戦略を支えるサービス改革に從來から取り組んでおります。これらの差別化のための変革を更に深化させ、定着を図ることにより「りそなスタイル」の確立を目指しております。

「リテール×信託」ブランドの確立

豊富なお客さま基盤と
専門性の高い信託機能の融合により
シナジー効果を創出します。

平成21年4月には、信託機能を活用した「生活設計サポート型ビジネス」「経営課題解決型ビジネス」の展開に向けて、りそな銀行とりそな信託銀行が合併いたしました。商業銀行の豊富なお客さま基盤と信託銀行の高い専門性を有機的に結合させ、信頼と信任をベースとしたお客さまとのリレーションを軸に、『りそな』の持つ「顧客基盤」と「信託機能」が融合した「リテール×信託」ブランドの確立を目指しております。
個人部門 個人のお客さまには、人生の様々な場面で活用いただける最適な商品・サービスをご提供することにより、豊かな





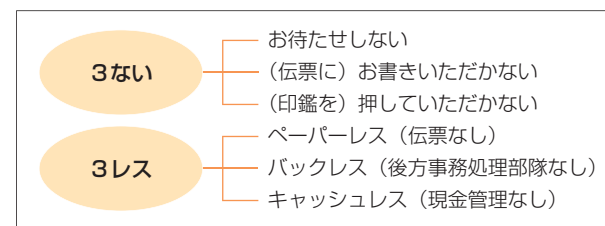
信託を活用した資産運用、事業承継、不動産業務などの信託ソリューションを提供する経営課題解決型ビジネスを展開し、大きな成果をあげています。

企業年金については、平成21年度上期における新規受託件数は前年同期比で3倍に拡大しています。また、投資信託の財産管理についても、新規受託件数は前年度を上回るペースで好調に推移しています。今後、更に受託の推進に力を入れてまいります。

オペレーション改革への取り組み

次世代型店舗を全店舗に展開へ「3ない」「3レス」を実現します。

りそなグループではサービス業としての原点に立ち返り、営業店を「事務処理の場」から「セールスの場」へと再定義し「次世代型店舗」の展開を図っています。更に「3ない」「3レス」をコンセプトに、事務処理改革を中心としたオペレーション改革を鋭意推進しております。



りそな銀行では、平成24年3月を目途に全店舗を従来型店舗から次世代型店舗にリニューアルすることを目指しており、すでに4分の3の店舗が移行を完了しております。

次世代型店舗では、従来型店舗と比較すると約4割の事務量の削減が見込まれ、事務人員をセールス人員へシフトすることが可能になり、ローコストオペレーションとサービスの向上が着実に実現されます。次世代型店舗化は、埼玉りそな銀行においても着々と進んでおります。

個人向け新型店舗「個人スマート店」の展開

りそな銀行では、更にお客さまの利便性の向上と事務の効率化を図るべく新たな店舗形態の一つとして、個人のお客さま向けに「個人スマート店」を展開してまいります。これは、個人向けフルバンキング店としてりそなスタイルを具現化した店舗で、銀行取引におけるIT利用（キャッシュカード・インターネット）の増加を踏まえ、店頭窓口での通帳と印鑑を利用した取引スタイルから、より安全性の高い生体認証を利用した取引スタイルに全面的に切り替えてまいります。

また、窓口事務の効率化に伴い、事務の担い手と事務スペースを縮小し、住宅ローンや資産運用といった個人のお客さまのニーズに対する相談機能を強化いたします。その第一弾として平成21年9月、たまプラーザ支店（横浜市青葉区）がリニューアルオープンしました。今後は同店での試行を踏まえ、マーケット特性や店質を考慮し、対象店舗を順次拡大してまいります。

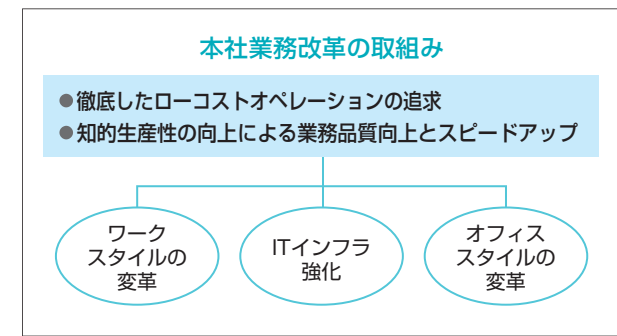


東京本社の移転

『りそな』の新たなシンボルとして新しい企業文化を創造・発信します。

りそなグループは、平成22年5月に、りそなホールディングスとりそな銀行の東京本社機能を、東京都江東区木場の複合施設「深川ギャザリア」内に竣工予定のオフィスビルに移転します。下町情緒豊かな深川地域に本社が移ることで、個人や中堅・中小企業のお客さまとの一層のリレーション強化を目指す『りそな』の新たなシンボルといたします。

また、本社移転を業務改革のチャンスと捉え、お客さまや営業現場により付加価値の高いサービスを提供するため、オフィススタイルの変革やITインフラの強化とともに、本社業務の知的生産性・創造性の向上に向けたワークスタイルの変革に積極的に取り組んでまいります。



公的資金返済の状況と今後の資本政策

りそなグループは、「公的資金返済に向けた基本方針」に基づき、市場環境等を踏まえて柔軟かつ機動的な資本政策を実施し、残る公的資金につきましても、可能な限り早期に返済ができるよう取り組んでまいります。

公的資金返済に向けた基本方針

- ① 返済原資を可能な限り早期に確保すること
- ② 適切な自己資本比率を維持すること
- ③ 普通株式の希薄化を可能な限り回避すること

■公的資金早期返済に向けた資本政策

平成18年 5月23日	「公的資金返済に向けた基本方針」を公表
平成18年 6月28日	第5期定時株主総会にて新規優先株式(第4種～9種)授権枠の承認
平成18年 8月31日	第4種優先株式 (630億円) の発行
平成18年11月 2日	公的資金劣後ローンの一部返済 (200億円)
平成19年 1月26日	公的資金優先株式 (5,327億円) の買受け及び消却
平成19年 3月30日	公的資金普通株式の市場売却にかかる申出
平成19年 6月 5日	第9種優先株式 (3,500億円) の発行
平成19年 6月13日	公的資金劣後ローンの一部返済 (350億円)
平成19年 8月28日	第5種優先株式 (1,000億円) の発行
平成20年 6月19日	公的資金普通株式の一部返済 (144億円)
平成20年12月19日	公的資金普通株式の一部返済 (175億円)
平成21年 3月13日	公的資金優先株式 (1,752億円) の買受け及び消却
平成21年 3月19日	自己株式(普通株式)取得の終了 (63.5百万株)
平成21年 3月31日	公的資金劣後ローンの返済 (450億円)
平成21年 9月 8日	第9種優先株式の取得及び消却 (3,500億円) 第三者割当による新規普通株式の発行 (1,036億円)
平成21年12月 8日	第6種優先株式 (750億円) の発行

公的資金早期返済に向けた取り組み

平成21年度上期におきましては、利益剰余金（グループ合算）の順調な積み上げの一方、第9種優先株式の取得などの資本政策を実施し、平成21年9月末現在で、13,985億円の返済原資を確保しております。

また、平成21年12月には、第6種優先株式（社債型）750億円を発行し、公的資金優先株式の残存額（注入額ベース）の約80%に相当する返済原資を確保いたしました。

公的資金の具体的な返済方針

1. 残存する優先株式 注入額残高18,235億円

利益剰余金および市場で発行する優先株式の資金（その他資

■公的資金残高一覧表（注入額残高）

	金額 15年9月末 (1)	金額 21年9月末 (2)	返済額 (2) - (1)
公的資金合計	31,280	20,852	▲10,427
優先株式	25,315	18,235	▲7,080
早期健全化法	8,680	1,600	▲7,080
乙 種	4,080	—	▲4,080
丙 種	600	600	—
戊 種	3,000	—	▲3,000
己 種	1,000	1,000	—
預金保険法	16,635	16,635	—
第1種	5,500	5,500	—
第2種	5,635	5,635	—
第3種	5,500	5,500	—
劣後ローン	3,000	—	▲3,000
金融安定化法	2,000	—	▲2,000
早期健全化法	1,000	—	▲1,000
普通株式	2,964	2,616	▲347

本剰余金）を原資として取得することを基本方針としております。一斉転換期限のある早期健全化法優先株式については、既に当社普通株式を自己株式として約63.5百万株（取得価額の総額852億円）を取得し、潜在株式への手当てを終了しております。

2. 残存する公的資金普通株式 注入額残高 2,616億円

市場環境を見極めつつ、できるだけ早期に売却を実施するよう、関係当局との協議を進めてまいります。

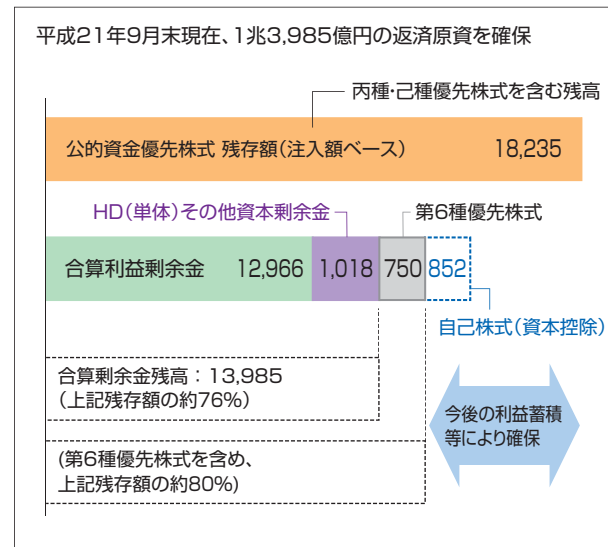
適切な自己資本運営

公的資金返済原資の確保に努める一方、資本の質の向上など、適切な自己資本運営に積極的に取り組んでおります。

平成21年9月には、第9種優先株式の発行価額を下回る価額による取得・消却、同時に実施した第三者割当による新規普通

■返済原資の蓄積状況

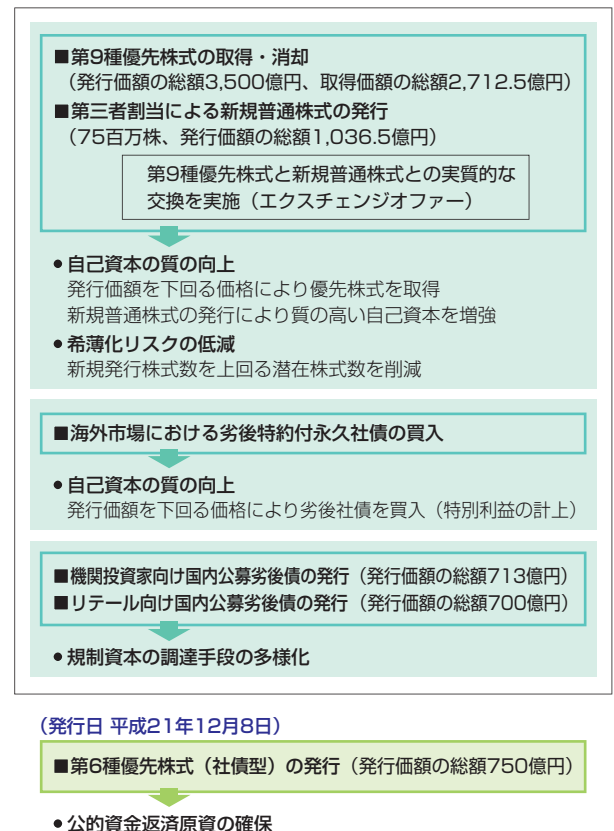
平成21年9月末(単位:億円)



株式の発行を通じて、資本の質の向上と普通株式の希薄化リスクの低減を実現しました。更に、りそな銀行発行の劣後特約付永久社債についても発行価額を下回る価額による買入を実施し、資本の質の向上などに努めました。

また、平成21年8月にりそな銀行が国内の個人投資家を対象とするリテール向けの劣後特約付社債を初めて発行するなど、調達手段の多様化を図っております。

■平成21年度上期における資本政策



Topics

りそなグループでは「真のリテールバンクの確立」を目指して様々な改革に取り組んでおります。具体的事例をご紹介します。



社会的責任投資株価指数 モーニングスターMS-SRI 指数構成銘柄に採用されました。

りそなホールディングスは、平成21年9月より、モーニングスター株式会社の算出する「モーニングスター社会的責任投資株価指数（MS-SRIインデックス）」の構成銘柄に採用されました。

社会的責任投資株価指数とは、モーニングスター株式会社が国内上場企業約3,600社から、社会性に優れた企業と判断した150社を選定し、その株価を指数化したものです。



※SRI (Socially Responsible Investment : 社会的責任投資) は、企業の評価にあたり、財務状況や成長性だけでなく、その企業が果たしている社会的責任を勘案し、投資判断に利用するものであり、日本でも多くのSRIファンドが設定されています。

2万人を超える市民投票！ CANPAN 第3回 CSR大賞で 情報開示部門銀賞を受賞しました。



りそなホールディングスは、日本財団（財団法人 日本船舶振興会）が主催するCANPAN第3回「CSR大賞」において、情報開示部門銀賞を受賞しました。

CANPAN「CSR大賞」は、CSRの取り組みを積極に行っている企業を奨励し、応援することを目的に設立された、日本初の市民投票による企業評価制度です。今回は、平成21年9月24日～10月8日にインターネット投票が行われ2万1,717人の市民投票の結果、銀賞受賞の栄誉をいただきました。

この受賞は金融機関では初の事例となります。当社のCSRの取り組みに対し、多くの皆さまからご評価をいただいたこと大変感謝するとともに、今後も引き続き、「真のリテールバンク」、「信頼度NO.1」を目指し、様々な領域においてCSR活動を積極的に展開してまいります。

日本証券アナリスト協会から ディスクロージャー優良企業に 選定されました。

りそなホールディングスは、このたび日本証券アナリスト協会ディスクロージャー研究会より「平成21年度ディスクロージャー優良企業」に選定されました。この制度は、企業情報開示の向上を目的として、日本証券アナリスト協会が平成7年度から始めたもので、今回が15回目となります。

業種別に、①経営陣のIR姿勢等、②説明会等、③フェア・ディスクロージャー、④コーポレート・ガバナンス関連、⑤自主的情報開示の5点を評価基準として、各業種を担当している証券アナリストの皆さまの目線で評価します。

銀行部門で評価対象とされた15社の中から選定されたもので、当社としては初の1位受賞です。今後も投資家の皆さまへ向けた公平かつ適時・適切なディスクロージャーを通じて、企業価値の向上に努めてまいります。



経営者の声を直接伝える 個人投資家向けセミナーを開催



りそなホールディングスでは、平成21年10月に個人投資家向けIRセミナー『MoneyRecipe 人生を磨こう！お金もカラダもピカピカに』を開催しました。

第1部では、医学博士であり宇宙飛行士選抜試験ファイナリストの江澤佐知子氏をゲストに迎え、健康や保険についてパネルディスカッションを実施。第2部では、宣伝会議編集室長の田中里沙氏とりそなホールディングス会長の細谷英二による「サービス業としての銀行」をテーマにした対談を行いました。最後は客席でできる「ストレッチ&イスヨガ」でカラダをリフレッシュする体験講座も行うなど盛りだくさんの内容となりました。

また、株主総会と同様、今回のセミナーも風力発電（「そらべあグリーン電力証書」のシステムを利用）によって運営し、ご来場の皆さまにはエコ・アクション・ポイントをプレゼントさせていただきました。

高校生が金融知識を競うクイズ大会 『エコノミクス甲子園』の 埼玉・関東・関西の3地方大会を開催

りそなグループでは、NPO法人「金融知力普及協会」と協働し、全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』の埼玉・関東・関西の地方大会を開催しています。

この大会は、日本の社会構造の変化に伴って自己責任が問われる中、社会に羽ばたく高校生たちに金融経済を楽しみながら学んでもらうこと、テクニックではなく実生活に活かせる金融経済知識を学んでもらうことを目的に、平成18年度から始めました。

4回目となる今年度は、全国20カ所で地方大会が開催されており、それぞれの地方大会の勝者は、平成22年1月に行われる全国大会に出場します。



平成21年度は3,000人以上が参加 夏休み！りそなキッズマネーアカデミー



今年で5回目を迎えた、夏の子ども向け金融経済教育セミナー『りそなキッズマネーアカデミー』。今年も7月から9月にかけて全国193カ所で開催し、3,000名以上の子どもたち・保護者の方にご参加いただきました。

今回は、地元企業の職場体験や環境教育を組み合わせたコラボレーション企画、小学校低学年向けのプログラムにもチャレンジするなど、多彩な内容で開催しました。

各会場での開催の様子は、ホームページ特設サイトで紹介しています。

<http://www.resona-gr.co.jp/academy/index.html>

りそな銀行・近畿大阪銀行・りそな総合研究所

省エネ・コスト削減をテーマとした「りそな環境商談会」を開催しました。

りそな銀行と近畿大阪銀行、りそな総合研究所は、平成21年7月に大阪で第2回目となる「りそな環境商談会」を開催いたしました。

「りそな環境商談会」は、省エネとコスト削減をテーマとした展示型のビジネスマッチング商談会で、りそなグループと取引のある環境事業者27社が自社製品を展示しました。また、りそな総合研究所や近畿経済産業局による講演会も同時に開催しました。

平成21年4月に省エネ法が改正されたこともあり、来場者の目的意識は非常に高く、会場では830件のビジネスマッチン



グが成立しました。

りそなグループでは、今後とも環境をテーマとした取組みを強化することで地域経済の活性化に貢献いたします。

埼玉りそな銀行

農業と食品産業の発展へイベント開催
農業関連ビジネスのお手伝いをしています。



写真は農業分野参入セミナーの様子

埼玉りそな銀行では、農業と食品産業の連携をコーディネートするなど農業関連ビジネスの発展・成長を応援しています。

平成21年7月、県内中小食品メーカーのお客さま向けに販路開拓および商談成約率の向上を目的とした「商品企画・販売促進セミナー」を開催し、平成21年12月には昨年度に引き続き、「第2回農と食の展示・商談会」を開催しました。

また、食品産業や建設業等異業種からの農業参入を検討しているお客さま向けに平成21年7月、「農業分野参入セミナー」を開催しました。

埼玉りそな銀行は今後とも埼玉県の地域産業活性化に努めてまいります。

埼玉りそな銀行

「認知症サポーター養成講座」を開催、各店に1名以上、認知症サポーターを配置しました。



埼玉りそな銀行は、金融サービスの向上ならびに、高齢化社会の中で認知症に関する理解を深め、認知症の方が安心して暮らせる環境づくりに貢献するために埼玉県との協力のもと約250名の従業員を対象に「認知症サポーター養成講座」を開催しました。

受講を通して認知症についての正しい知識を学び、認知症の方やそのご家族を応援する認知症サポーターを各店に1名以上配置しています。

埼玉りそな銀行では、これからも地域貢献活動に積極的に取り組んでまいります。



近畿大阪銀行

地域力連携拠点事業の実施機関として、他の金融機関とは異なる
価値創造型の提案活動を展開しています。

近畿大阪銀行は、平成21年3月に地域力連携拠点事業の実施機関に、近畿経済産業局管内の地方銀行として初めて採択され、平成21年4月より活動を開始しています。

現在、公的機関における中小企業支援施策の活用や専門家(中小企業診断士等)の派遣を通じて、中小企業が抱える経営課題の解決や企業価値の向上に向けた支援活動に積極的に取り組んでいます。

近畿大阪銀行では、従来の情報リレーション活動における情報集積力と、こうした地域力連携拠点事業との相乗効果により、他の金融機関とは異なる価値創造型の提案活動を展開しています。



地域力連携拠点事業における第1回セミナー
第1部 テーマ:「変革期における中小企業経営の再構築」



第2部 テーマ:「新現役チャレンジ支援事業」

近畿大阪銀行

地銀トップクラスのプロ人材を育成するため「人材強化戦略室」を設置しました。



「近畿大阪フィナンシャルアカデミー」CRT(コーポレート・リレーション・チーム)カリキュラム修了認定式

近畿大阪銀行では、平成21年7月に教育・研修の企画・運営・評価を一元的に行う経営トップ直轄の「人材強化戦略室」を設置しました。

「人材強化戦略室」は、社内教育機関「近畿大阪フィナンシャルアカデミー」の運営部署であり、これまで本部各部が担ってきた各種研修を統合し、より効率的で効果的な教育・研修を実施しています。

また、事務・内部管理系、営業推進系、本部企画系の社員ごとカリキュラムを作成し、人材の育成を図っています。

近畿大阪銀行は、全社一体となって、『個』を重視した教育・研修体制の再構築に向けて取り組んでいます。

りそな銀行

信託の機能を活かし、
お客さまの排出権取引のお手伝いをしています。

りそな銀行では平成21年3月から「排出権信託」の取扱いを開始いたしました。「排出権信託」は、お客さまの排出権取得・管理ニーズにお応えする信託です。これまでの排出権取引は、取引の煩雑さから、大企業を中心とした大口取引が大半でした。りそな銀行は、信託の機能を活用すること

で、中堅・中小企業のお客さまの排出権の小口購入を可能とし、お客さまに代わって排出権の取得・管理事務を行います。信託併行ならではの機能を活かし、お客さまの排出権取引のお手伝いをさせていただきます。



1

収益の状況

連結中間純利益は前年同期並みの855億円を計上しました。

■連結粗利益・営業経費・営業経費率

平成21年9月期の連結粗利益は、金利低下に伴う資金利益の減少を主因として、前年同期比279億円減益となる3,469億円となりました。

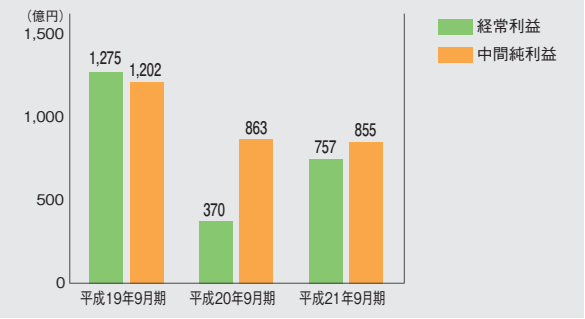
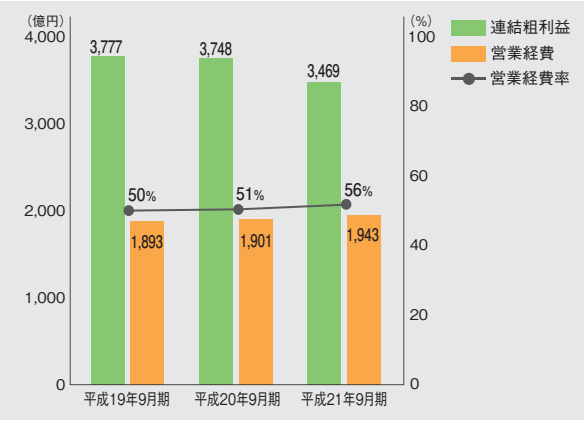
営業経費は、退職給付関連費用の増加を主因として、前年同期比42億円増加し1,943億円となりました。この結果、営業経費率は前年同期比5ポイント上昇し、56%となりました。

■連結中間経常利益・連結中間純利益

平成21年9月期の連結中間経常利益は、与信費用の減少を主因として、前年同期比387億円増益となる757億円となりました。

また、連結中間純利益は855億円となり、前年同期の863億円とほぼ横ばいの水準となりました。前年同期において、東京本社ビルの売却益として、税金費用とのネットで620億円の利益貢献がありましたので、これを除いて比較しますと612億円の増益となっています。

連結損益計算書（りそなホールディングス）（単位：億円）				
	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	前年同期比
連結粗利益(a)	3,777	3,748	3,469	△ 279
資金利益	2,765	2,745	2,547	△ 197
信託報酬	204	188	144	△ 43
役務取引等利益	782	643	572	△ 71
特定取引利益	130	△ 45	266	311
その他業務利益	△ 105	216	△ 61	△ 277
営業経費(b)	1,893	1,901	1,943	42
＜小計＞(a)-(b)	1,883	1,847	1,525	△ 321
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 154	4	102	97
臨時収支	△ 762	△ 1,472	△ 665	806
うち株式関係損益	△ 90	△ 50	15	65
うち不良債権処理額(△)	711	1,462	703	△ 758
経常利益	1,275	370	757	387
特別損益	251	1,125	132	△ 992
うち与信費用戻入	277	131	117	△ 14
法人税等調整額他(△)	324	631	34	△ 597
中間純利益	1,202	863	855	△ 7
連結与信関連費用	281	1,334	687	△ 646



連結粗利益

「連結粗利益」とは、貸出金、有価証券、預金などの利息収支を示す「資金利益」、信託業務取扱いに対しての報酬を示す「信託報酬」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、トレーディング取引の収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益等を示す「その他業務利益」の5つの収支を合計したもので、りそなグループの基本的な業務からの収益を示しています。

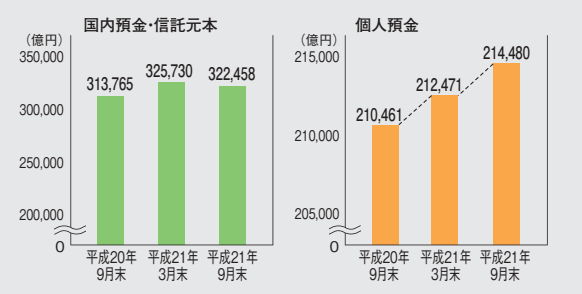
2

預金・貸出金等の状況

個人預金は安定した増加トレンドを維持しております。
住宅ローン残高は12兆円台が視野に入ってきました。

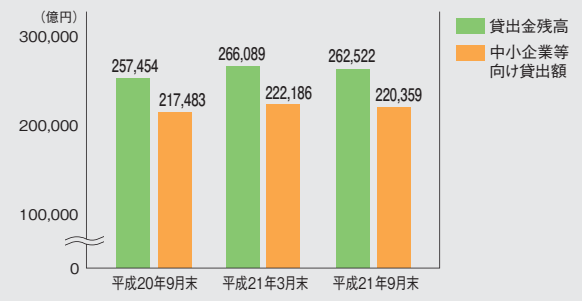
■預金・信託元本（傘下銀行合算）

預金・信託元本残高は、平成21年3月末から3,272億円減少し、32兆2,458億円となりました。うち個人預金残高は平成21年3月末から2,008億円増加し、21兆4,480億円となりました。



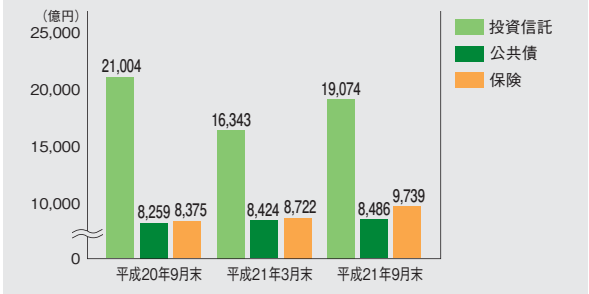
■貸出金残高（傘下銀行合算）

貸出金は前期において、緊急保証制度のご利用等法人のお客さまのお借入ニーズに対応し、残高が大きく伸びました。今期はこうした資金ニーズの落ち着きもあり、平成21年9月末残高は、平成21年3月末から3,566億円減少し、26兆2,522億円となりました。うち、中小企業等向け貸出につきましては、平成21年3月末から1,826億円減少し、22兆359億円となりました。



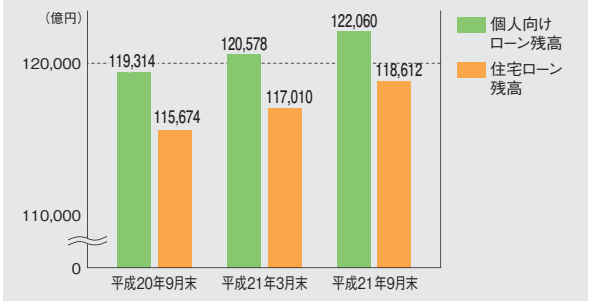
■個人向け投資商品（傘下銀行合算）

個人向け投資商品（投資信託＋公共債＋保険）の販売額は、前年同期比8割超の水準まで回復してきており、預り残高は平成21年3月末から3,809億円増加し、3兆7,300億円となりました。



■個人向けローン残高（傘下銀行合算）

個人向けローン残高は、平成21年3月末から1,482億円増加し、12兆2,060億円となりました。うち、住宅ローン残高は、住宅ローン減税等の政策効果やマンション価格の引下げ等による需要の回復を捉え順調に拡大、平成21年3月末から1,601億円増加し、11兆8,612億円となりました。



1 保有資産の構成

健全な財務体質を維持しております。

■連結バランスシート（平成21年9月末現在）

健全な貸出金ポートフォリオ

貸出金は住宅ローンが45%を占めるほか、法人向け貸出も9万先の中堅・中小企業に小口分散化されております。

保守的に管理された
有価証券ポートフォリオ

日本国債を中心とした保守的な運用をしております。また、政策保有株式は財務改革実施により大幅に圧縮しており、損益分岐日経平均株価は7,000円程度となっております。なお、米国サブプライム関連資産の保有はありません。

【資 産】 【負債および純資産】

貸出金 26.2兆円 (66%)	預金 31.6兆円 (80%)
うち住宅ローン 11.8兆円 (銀行合算)	
有価証券 8.4兆円 (21%)	その他 6.1兆円 (15%)
その他 5.2兆円 (13%)	純資産 2.1兆円(5%)

安定した調達構造

強固な預金の調達基盤を有しております。グループで1,300万の個人預金口座を有し、ローコストかつ安定した資金調達が可能となっております。

十分な水準の自己資本比率を維持

自己資本比率は13.10%（速報値）と、引き続き十分な水準を維持しております。

2 自己資本比率の状況

自己資本比率は13.10%（速報値）と、引き続き十分な水準を維持しております。

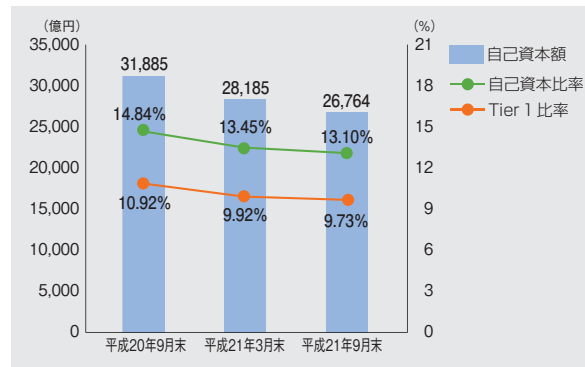
■連結自己資本比率・自己資本額

（単位：億円・%）

	平成20年9月末	平成21年3月末	平成21年9月末
自己資本比率	14.84	13.45	13.10
Tier 1 比率	10.92	9.92	9.73
自己資本額	31,885	28,185	26,764
基本的項目（Tier 1）	23,467	20,788	19,886
補完的項目（Tier 2）	8,797	7,714	7,148
控除項目（△）	379	316	270
リスク・アセット	214,790	209,448	204,302

〈ご参考〉グループ各銀行（速報値）

○りそな銀行 10.68%（連結） ○近畿大阪銀行 10.08%（連結）
○埼玉りそな銀行 10.78%（単体）

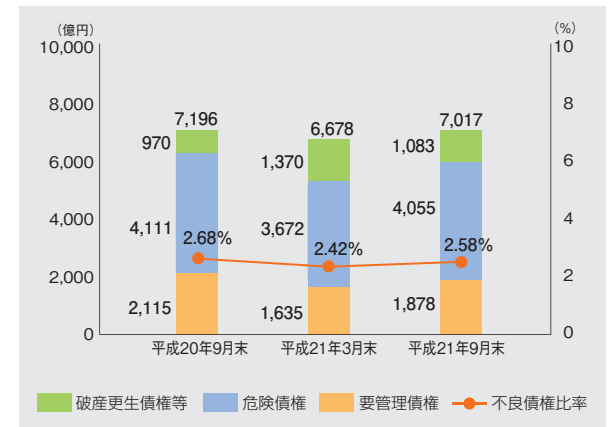


3 不良債権の状況
（金融再生法基準）

不良債権比率は2.58%となりました。

■不良債権および不良債権比率（平成21年9月末現在）（単位：億円）

債権の区分	傘下銀行合算	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
破産更生債権等	1,083 (保全率 100%)	727	172	183
危険債権	4,055 (保全率 89.87%)	2,990	652	412
要管理債権	1,878 (保全率 55.46%)	1,422	269	186
金融再生法 基準開示債権【小計】	7,017 (全体保全率 82.22%)	5,140	1,094	782
正常債権	264,218	174,291	63,128	26,798
金融再生法 基準開示債権【合計】	271,236	179,432	64,222	27,580
不良債権比率	2.58%	2.86%	1.70%	2.83%



4 格付け

当社およびグループ銀行は格付機関から「A」格付けを取得しております。

「格付け」とは、企業が発行する債券等の元利金の支払が約定どおり行われるかどうか、公正な第三者である格付機関がその確実性の度合いを簡単な記号で表したものです。
当社およびグループ銀行の長期格付については、右表のとおり格付機関から「A」格付けを取得しております。

（平成21年9月末現在）

会 社 名	長 期	格 付 機 関
りそなホールディングス	Aー	格付投資情報センター（R&I）
りそな銀行	A1	ムーディーズ（Moody's）
	A	日本格付研究所（JCR）
	Aー	スタンダードアンドプアーズ（S&P）
埼玉りそな銀行	A	格付投資情報センター（R&I）
	A1	ムーディーズ（Moody's）
	A	日本格付研究所（JCR）
近畿大阪銀行	A	格付投資情報センター（R&I）
	A1	ムーディーズ（Moody's）



りそな銀行

■ 総資金量・総貸出金の推移（単体）				（単位：億円）	
	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期		
総資金量	212,182	212,964	309,478		
総貸出金	169,470	175,343	171,808		
■ 損益の推移（単体）				（単位：億円）	
	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期		
業務純益	1,021	2,041	883		
実勢業務純益	1,021	2,037	923		
経常利益	△ 67	231	471		
中間（当期）純利益	508	820	617		
■ 連結自己資本比率の推移（国内基準）				（単位：億円）	
	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期		
自己資本額	16,310	14,881	15,437		
リスク・アセット	154,173	148,954	144,438		
自己資本比率（%）	10.57	9.99	10.68		

※平成21年9月期の連結自己資本比率は速報値です。

近畿大阪銀行

■ 預金・貸出金の推移（単体）				（単位：億円）	
	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期		
預金	32,847	32,987	33,308		
貸出金	26,179	27,046	27,122		
■ 損益の推移（単体）				（単位：億円）	
	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期		
業務純益	89	150	85		
実勢業務純益	89	152	94		
経常利益	16	8	29		
中間（当期）純利益	6	5	30		
■ 連結自己資本比率の推移（国内基準）				（単位：億円）	
	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期		
自己資本額	1,800	1,783	1,806		
リスク・アセット	18,368	18,431	17,907		
自己資本比率（%）	9.80	9.67	10.08		

※平成21年9月期の連結自己資本比率は速報値です。

埼玉りそな銀行

■ 預金・貸出金の推移（単体）				（単位：億円）	
	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期		
預金（譲渡性預金を含む）	91,459	94,960	94,474		
貸出金	61,804	63,699	63,591		
■ 損益の推移（単体）				（単位：億円）	
	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期		
業務純益	369	699	327		
実勢業務純益	433	782	375		
経常利益	238	455	267		
中間（当期）純利益	144	290	165		
■ 単体自己資本比率の推移（国内基準）				（単位：億円）	
	平成20年9月期	平成21年3月期	平成21年9月期		
自己資本額	3,983	3,947	4,127		
リスク・アセット	37,878	37,413	38,275		
自己資本比率（%）	10.51	10.54	10.78		

※平成21年9月期の単体自己資本比率は速報値です。



財務の状況

総資金量（預金、譲渡性預金、金銭信託、年金信託および財産形成給付信託合計）につきましては、期中7兆3,812億円減少して、42兆9,359億円となりました。総貸出金（銀行勘定、信託勘定合算）につきましては、期中3,053億円減少して、26兆3,167億円となりました。有価証券（銀行勘定、信託勘定合算）につきましては、期中5兆9,063億円減少して、8兆4,720億円となりました。

また、純資産につきましては、期中343億円減少して、2兆1,437億円となりました。

損益の状況

経常収益は4,613億円となりました。主な内訳としましては、資金運用収益3,018億円、役務取引等収益806億円、その他業務収益201億円、その他経常収益168億円となっております。経常費用は3,855億円となりました。主な内訳としましては、資金調達費用471億円、営業経費1,943億円、その他経常費用936億円となっております。この結果、経常利益757億円、中間純利益855億円となりました。

【ご参考】傘下銀行（単体決算）の合算

傘下3行（単体決算）の合算実勢業務純益は、金利引き下げの影響などにより資金利益が減少したことなどから、前年同期比238億円減少し、1,393億円となりました。

また、経常利益は与信費用が減少したことなどにより、前年同期比493億円増加し、768億円となり、中間純利益は、前年同期比101億円増加し、813億円となりました。

主要な連結経営指標			（単位：億円）	
	平成21年3月期	平成21年9月期		
総資金量	503,172	429,359		
うち銀行勘定	326,898	324,907		
うち信託勘定	176,273	104,452		
総貸出金	266,221	263,167		
うち銀行勘定	265,092	262,101		
うち信託勘定	1,128	1,065		
有価証券	143,783	84,720		
うち銀行勘定	80,117	84,720		
うち信託勘定	63,665	0		
純資産	21,780	21,437		
連結自己資本比率（第二基準）（%）	13.45	13.10		

※平成21年9月期の連結自己資本比率は速報値です。

			（単位：億円）	
	平成20年9月期	平成21年9月期		
経常収益	5,145	4,613		
経常費用	4,774	3,855		
経常利益	370	757		
中間純利益	863	855		
1株当たり中間純利益（円）	7,585.43	*78.87		

*当社は平成21年1月4日に普通株式および優先株式の各1株を100株に分割しております。

損益の推移（傘下銀行合算）			（単位：億円）	
	平成20年9月期	平成21年9月期		
業務純益	1,568	1,296		
*実勢業務純益	1,632	1,393		
経常利益	274	768		
中間純利益	711	813		

*実勢業務純益は、信託勘定不良債権処理額、一般償倒引当金繰入額を除いた業務純益です。

中間連結貸借対照表

(単位：億円)

平成21年3月31日現在		平成21年9月30日現在	平成21年3月31日現在		平成21年9月30日現在
資産の部			負債の部		
現金預け金	14,043	12,764	預金	321,077	316,849
コールローン及び買入手形	6,586	6,962	譲渡性預金	5,820	8,058
債券貸借取引支払保証金	2,451	—	コールマネー及び売渡手形	3,367	6,013
買入金銭債権	4,034	3,601	売現先勘定	7,904	1,219
特定取引資産	5,195	5,218	債券貸借取引受入担保金	796	860
有価証券	80,117	84,720	特定取引負債	1,222	1,605
貸出金	265,092	262,101	借入金	6,475	9,800
外国為替	785	595	外国為替	25	31
その他資産	9,066	12,048	社債	8,252	8,623
有形固定資産	3,265	3,231	信託勘定借	3,458	3,935
無形固定資産	611	563	その他負債	8,989	10,806
繰延税金資産	3,088	2,820	賞与引当金	124	75
支払承諾見返	8,703	8,067	退職給付引当金	67	83
貸倒引当金	△ 4,409	△ 4,640	その他の引当金	259	285
			繰延税金負債	0	0
			再評価に係る繰延税金負債	306	300
			支払承諾	8,703	8,067
負債の部合計			376,850 376,618		
純資産の部			純資産の部		
資本金			資本金	3,272	3,272
資本剰余金			資本剰余金	4,933	3,257
利益剰余金			利益剰余金	12,874	13,250
自己株式			自己株式	△ 867	△ 868
株主資本合計			20,211 18,910		
			その他有価証券評価差額金	△ 323	842
			繰延ヘッジ損益	219	151
			土地再評価差額金	417	407
			為替換算調整勘定	△ 43	△ 40
評価・換算差額等合計			269 1,361		
			少数株主持分	1,299	1,165
純資産の部合計			21,780 21,437		
資産の部合計			398,631 398,056		

中間連結損益計算書

(単位：億円)

自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日		自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日
経常収益	5,145	4,613
資金運用収益	3,486	3,018
（うち貸出金利息）	(2,852)	(2,611)
（うち有価証券利息配当金）	(325)	(272)
信託報酬	188	144
役務取引等収益	870	806
特定取引収益	20	272
その他業務収益	338	201
その他経常収益	241	168
経常費用	4,774	3,855
資金調達費用	740	471
（うち預金利息）	(457)	(281)
役務取引等費用	226	234
特定取引費用	66	6
その他業務費用	121	263
営業経費	1,901	1,943
その他経常費用	1,718	936
経常利益	370	757
特別利益	1,179	164
特別損失	53	31
税金等調整前中間純利益	1,495	890
法人税、住民税及び事業税	62	74
法人税等調整額	552	△ 50
法人税等合計	615	24
少数株主利益	16	10
中間純利益	863	855

中間連結株主資本等変動計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成21年9月30日 (単位：億円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成21年3月31日 残高	3,272	4,933	12,874	△ 867	20,211	△ 323	219	417	△ 43	269	1,299	21,780
中間連結会計期間中の変動額												
新株の発行		1,036			1,036							1,036
剰余金の配当			△ 490		△ 490							△ 490
中間純利益			855		855							855
自己株式の取得				△ 2,712	△ 2,712							△ 2,712
自己株式の処分		0		0	0							0
自己株式の消却		△ 2,712		2,712	－							－
土地再評価差額金の取崩			9		9							9
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）						1,166	△ 68	△ 9	3	1,091	△ 134	957
中間連結会計期間中の変動額合計	－	△ 1,675	375	△ 0	△ 1,301	1,166	△ 68	△ 9	3	1,091	△ 134	△ 343
平成21年9月30日 残高	3,272	3,257	13,250	△ 868	18,910	842	151	407	△ 40	1,361	1,165	21,437

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日		自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,094	3,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,110	△ 3,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 564	△ 1,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 1,580	△ 1,926
現金及び現金同等物の期首残高	11,537	11,112
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,956	9,185

中間貸借対照表

(単位：億円)

平成21年3月31日現在		平成21年9月30日現在	
資産の部		負債の部	
流動資産	8,512	5,783	
現金及び預金	5	6	
有価証券	7,451	5,339	
前払費用	0	—	
繰延税金資産	347	159	
未収収益	0	0	
未収入金	347	240	
未収還付法人税等	361	38	
固定資産	11,771	12,067	
有形固定資産	0	0	
工具、器具及び備品（純額）	0	0	
無形固定資産	0	0	
商標権	0	0	
ソフトウェア	0	0	
投資その他の資産	11,770	12,067	
関係会社株式	11,081	11,067	
関係会社長期貸付金	700	1,000	
その他	0	0	
投資損失引当金	△ 10	—	
資産合計	20,283	17,850	

平成21年3月31日現在		平成21年9月30日現在	
負債の部		純資産の部	
流動負債	1,137	912	
1年内償還予定の社債	1,100	900	
未払金	2	2	
未払費用	6	5	
未払法人税等	0	0	
未払消費税等	0	0	
賞与引当金	3	1	
その他	24	1	
固定負債	1,100	800	
社債	1,100	800	
負債合計	2,237	1,712	
純資産の部			
株主資本	18,045	16,138	
資本金	3,272	3,272	
資本剰余金	5,967	4,291	
資本準備金	3,272	3,272	
その他資本剰余金	2,694	1,018	
利益剰余金	9,674	9,443	
その他利益剰余金	9,674	9,443	
繰越利益剰余金	9,674	9,443	
自己株式	△ 867	△ 868	
純資産合計	18,045	16,138	
負債純資産合計	20,283	17,850	

中間損益計算書

(単位：億円)

自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日		自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日	
営業収益	523	219	
関係会社受取配当金	487	186	
関係会社受入手数料	28	23	
関係会社貸付金利息	7	9	
営業費用	41	35	
借入金利息	4	—	
社債利息	13	12	
社債発行費	1	—	
販売費及び一般管理費	22	22	
営業利益	481	184	
営業外収益	13	4	
有価証券利息	12	3	
受取手数料	0	0	
その他	0	0	
営業外費用	0	5	
株式交付費	—	5	
その他	0	0	
経常利益	495	184	
特別損失	32	3	
税引前中間純利益	462	180	
法人税、住民税及び事業税	△ 272	△ 266	
過年度法人税等	42	—	
法人税等調整額	112	188	
法人税等合計	△ 118	△ 78	
中間純利益	581	259	

中間株主資本等変動計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成21年9月30日

(単位：億円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	
平成21年3月31日 残高	3,272	3,272	2,694	5,967	9,674	△ 867	18,045	18,045
中間会計期間中の変動額								
新株の発行			1,036	1,036			1,036	1,036
剰余金の配当					△ 490		△ 490	△ 490
中間純利益					259		259	259
自己株式の取得						△ 2,712	△ 2,712	△ 2,712
自己株式の処分			0	0		0	0	0
自己株式の消却			△ 2,712	△ 2,712		2,712	—	—
中間会計期中の変動額合計	—	—	△ 1,675	△ 1,675	△ 231	△ 0	△ 1,907	△ 1,907
平成21年9月30日 残高	3,272	3,272	1,018	4,291	9,443	△ 868	16,138	16,138

●国 内

	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	合 計	関東圏	関西圏
有人店舗数	319	128	136	583	285	276
無人店舗数	511	325	25	861	542	299
店舗数合計	830	453	161	1,444	827	575

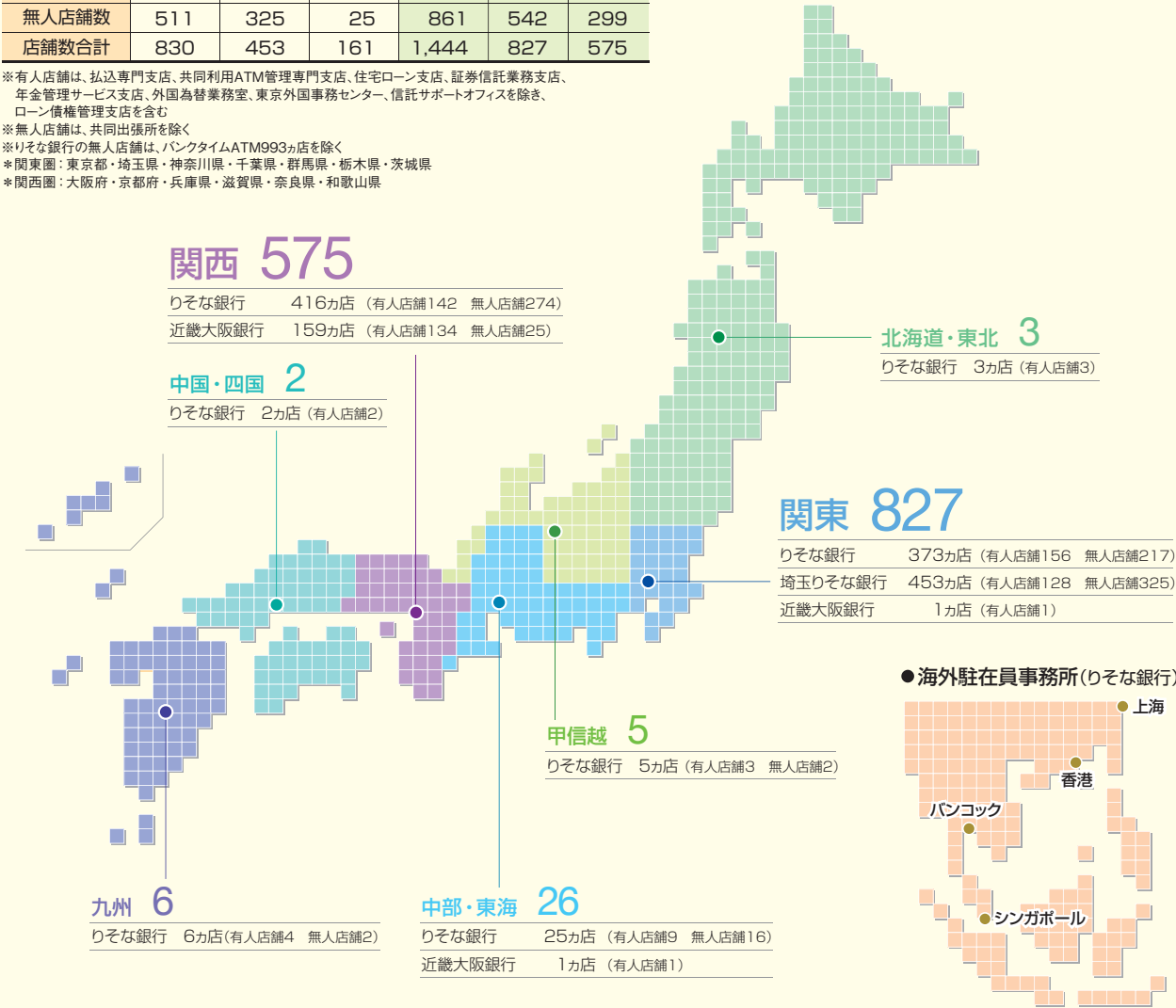
※有人店舗は、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、住宅ローン支店、証券信託業務支店、年金管理サービス支店、外国為替業務室、東京外国事務センター、信託サポートオフィスを除き、ローン債権管理支店を含む

※無人店舗は、共同出張所を除く

※りそな銀行の無人店舗は、バンクタイムATM993ヵ店を除く

※関東圏：東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県・群馬県・栃木県・茨城県

※関西圏：大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県



発行済株式総数

2,073,258,477株
(うち、普通株式1,214,957,691株、優先株式 858,300,786株)

株 主 数

普通株式 297,274名

大 株 主
(上位10位)

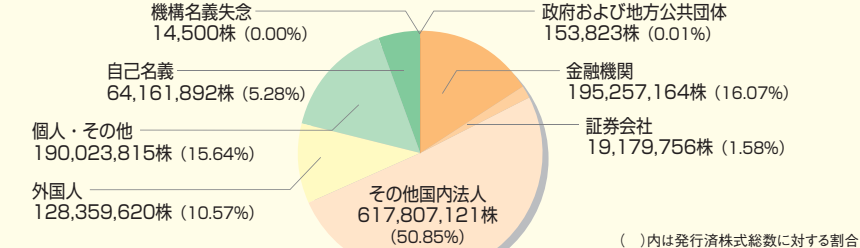
普通株式

株主の氏名または名称	持株数(千株)	持株比率(%)
預金保険機構	503,262	43.73
第一生命保険相互会社	55,241	4.80
CACEIS BANK / CREDIT AGRICOLE SA	39,483	3.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	22,119	1.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,097	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	9,058	0.78
野村ホールディングス株式会社	7,904	0.68
東京海上日動火災保険株式会社	5,565	0.48
日本生命保険相互会社	5,488	0.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,253	0.45

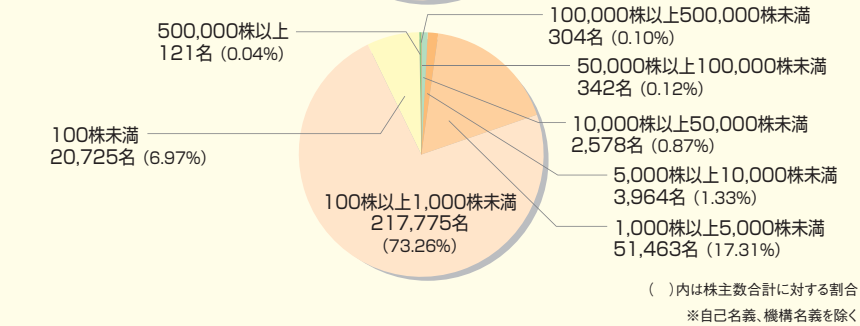
※自己株式を除く

普 通 株 式 の
分 布 状 況

所有者別



所有株数別





■会社概要（平成21年9月30日現在）

所 在 地	〒540-8608 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 電話 (06) 6268-7400 (代表)
設 立 日	平成13年12月12日
資 本 金	3,272億円
事業目的	銀行持株会社として、次の業務を営むことを目的とする。 1. 銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理 2. その他前号の業務に付帯する業務
従業員数	539人 なお、当社および傘下3銀行の単体人数の合計は、15,425人（出向者を含む在籍人数であり、取締役・執行役等は含みません）[平成21年3月末比581人増] です。



■取締役および執行役（平成21年10月1日現在）

役職名	氏 名	兼 職
取締役兼 代表執行役 会長	指名委員会委員 報酬委員会委員 細 谷 英 二	株式会社りそな銀行 取締役会長
取締役兼 代表執行役 社長	檜 垣 誠 司	株式会社りそな銀行 代表取締役
取締役兼 執行役 副社長	東 和 浩	株式会社りそな銀行 執行役員
取 締 役	監査委員会委員長 磯 野 薫	
社外取締役	指名委員会委員 渡邊正太郎	株式会社りそな銀行 社外取締役 フジッコ株式会社 社外監査役
社外取締役	報酬委員会委員長 小 島 邦 夫	社団法人経済同友会 専務理事 株式会社商船三井 社外取締役 株式会社JBISホールディングス 社外取締役
社外取締役	監査委員会委員 飯 田 英 男	弁護士 株式会社エコス 社外監査役 文化シヤッター株式会社 社外監査役
社外取締役	報酬委員会委員 奥 田 務	J. フロントリテイリング株式会社 代表取締役社長兼最高経営責任者 株式会社大丸 代表取締役会長 株式会社大阪証券取引所 社外取締役
社外取締役	監査委員会委員 川 本 裕 子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授 株式会社大阪証券取引所 社外取締役 マネックスグループ株式会社 社外取締役 東京海上ホールディングス株式会社 社外監査役 ヤマハ発動機株式会社 社外取締役
社外取締役	指名委員会委員長 永 井 秀 哉	株式会社埼玉りそな銀行 社外取締役 東洋学園大学現代経営学部 教授

役職名	氏 名	兼 職
執行役	岩 田 直 樹	株式会社りそな銀行 代表取締役社長
執行役	上 條 正 仁	株式会社埼玉りそな銀行 代表取締役社長
執行役	桔 梗 芳 人	株式会社近畿大阪銀行 代表取締役社長
執行役	中 村 重 治	株式会社りそな銀行 代表取締役副社長
執行役	喜 沢 弘 幸	株式会社りそな銀行 取締役兼専務執行役員
執行役	池 田 一 義	株式会社りそな銀行 常務執行役員
執行役	松 井 浩 一	株式会社りそな銀行 執行役員
執行役	野 村 眞	
執行役	吉 武 一	株式会社近畿大阪銀行 社外取締役

(注) 取締役のうち渡邊正太郎、小島邦夫、飯田英男、奥田務、川本裕子及び永井秀哉の6氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

株式事務のご案内

決 算 期

毎年3月31日に決算を行います。

配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日といたします。

定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

基 準 日

定時株主総会については3月31日といたします。

なお、その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

公告方法

電子公告により当社ホームページに掲載いたします。

ただし、やむを得ない事由により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

＊公告掲載の当社ホームページアドレス（決算公告も含む）
<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/ir/koukoku/>

単元株式数

単元株式数は100株です。

■株式に関する住所変更等のご照会・お届出および 単元未満株式の買取・買増の請求等について

株式に関するお手続（お届出住所・氏名などの変更、配当金の振込方法・振込先の変更、単元未満株式の買取・買増の請求など）のご照会およびお届出につきましては、証券会社での口座開設の有無に応じて、右記のいずれかの窓口にご連絡ください。

■未受領の配当金に関するご照会について

- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
株式会社だいこう証券ビジネス

●お問合せ先

株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

株式事務に関するご照会

電話  **0120-255-100**

特別口座に関するご照会

電話  **0120-351-465**

受付時間 9:00～17:00
(土、日、祝祭日、年末年始を除く)

●ホームページ

<http://www.daiko-sb.co.jp>

証券会社で口座を開設されている株主様

- ▶当該証券会社にご連絡ください。

証券会社で口座を開設されていない株主様

- ▶株式会社だいこう証券ビジネスにご連絡ください。

- ▶株式会社だいこう証券ビジネスにご連絡ください。